

改 正 後

改 正 前

1 税務代理権限証書

1 税務代理権限証書

標式ID		NTA0S02074010010			
税 務 代 理 権 限 証 書					
令和 年 月 日 提出		提出先		E01	
氏名又は名称		E02			
登録番号等		E03		事務所の電話番号	
事務所の名称					
事務所の所在地					
上記の 税務代理権限証書					
1: 税理士, 2: 税理士法人					
を代理人と定め、下記の事項について、税理士法第2条第1項第1号に規定する税務代理を委任します。					
過 年 分 に 関 する 税 務 代 理					
下記の税目に関して調査が行われる場合には、下記の年分等より前の年分等（以下「過年分」といいます。）についても税務代理を委任します（過年分の税務代理権限証書において上記の代理人に委任している事項を除きます。）。（1: 委任する 2: 委任しない）					
調査の通知・終了の際の調査の通知					
終了の通知					
結果説明等					
代理人が複数ある場合における代表する代理人の定め					
（1: 代表 2: 代表でない）					
氏名又は名称		E04		電話番号 T01	
住所又は事務所の所在地		E05			
1 税務代理の対象に関する事項					
税 目					
区分					
元号					
年					
月					
日					
元号					
年					
月					
日					
所得税（復興特別所得税を含む）※申告に係るもの					
G07					
L01					
法人（復興特別法人税・地方法人税を含む）税					
G08					
自 N02					
至 N03					
消費税及び地方消費税（譲渡割）					
G09					
自 N04					
至 N05					
所得税（復興特別所得税を含む）※源泉徴収に係るもの					
G10					
自 N06					
至 N07					
1: 記入欄、右側の数字を記入					
1: 該当 2: 非該当					
年分等は、該当アルファベットの記入欄へ記入					
(N) 1: 相続税、4: 酒税(その他)、6: 揮発油税及び地方揮発油税(用途外消費)、9: たばこ税及びたばこ特別税(手持品課税)					
(M) 3: 酒税(月分申告用)、5: 揮発油税及び地方揮発油税(月分申告)、7: 石油ガス税、8: たばこ税及びたばこ特別税(月分申告)、10: 石油ガス税、11: 航空機燃料税					
(L) 2: 贈与税、12: 法定調書					
(E) 13: 納税証明書の交付請求					
1: 該当 2: 非該当					
税 目					
区分					
年分等					
E06					
G15					
E07					
2 税務代理の対象となる書類の受領に関する事項					
3 その他の事項					
E08					

委 任 状

令和 年 月 日		委任先		N12	
上記の G16		を代理人と定め、G17		について、委任します。	
1: 税理士		1: 納税証明書の交付請求に記載した証明書における一切の権限			
2: 税理士法人		2: その他（右の欄に内容を記載）			
依頼者 E10		（住所又は事務所の所在地は、上記税務代理権限証書に記載のとおり）			

受 付 印		税 務 代 理 権 限 証 書		※整理番号	
令和 年 月 日		氏名又は名称			
税 理 士		事務所名称			
又 は		及び所在地		電話() -	
税理士法人		所属税理士会等		税理士会 支部	
		登録番号等		第 号	
上記の 税 理 士 を代理人と定め、下記の事項について、税理士法第2条第1項第1号に規定する税務代理を委任します。					
過 年 分 に 関 する 税 務 代 理					
下記の税目に関して調査が行われる場合には、下記の年分等より前の年分等（以下「過年分」といいます。）についても税務代理を委任します（過年分の税務代理権限証書において上記の代理人に委任している事項を除きます。）。（委任する場合は口印にレ印を記載してください。）					
調査の通知・終了の際の調査の通知					
終了の通知					
結果説明等					
代理人が複数ある場合における代表する代理人の定め					
（1: 代表 2: 代表でない）					
氏名又は名称					
住所又は事務所の所在地					
電話() -					
1 税務代理の対象に関する事項					
税 目					
年 分 等					
(該当する税目にレ印を記載してください。)					
所得税（復興特別所得税を含む）※申告に係るもの					
平成・令和 年 分					
法人（復興特別法人税・地方法人税を含む）税					
自 平成・令和 年 月 日 至 平成・令和 年 月 日					
消費税及び地方消費税（譲渡割）					
自 平成・令和 年 月 日 至 平成・令和 年 月 日					
所得税（復興特別所得税を含む）※源泉徴収に係るもの					
自 平成・令和 年 月 日 至 平成・令和 年 月 日					
(法 定 納 期 限 到 来 分)					
2 税務代理の対象となる書類の受領に関する事項					
3 その他の事項					

委 任 状

令和 年 月 日		委任先		N12	
上記の		を代理人と定め、			
		について、委任します。			
依頼者:		（住所又は事務所の所在地は、上記税務代理権限証書に記載のとおり）			
※事務処理欄		部門		業種	
				他部門等回付 () 部門	

税務代理権限証書の記載要領

- 「税理士又は税理士法人」の「事務所の名称及び所在地」欄には、税理士事務所又は税理士法人の名称及び所在地を記載してください。なお、税理士法人の従たる事務所において実務を担当している場合には、当該従たる事務所の所在地等を記載し、「登録番号等」欄には、従たる事務所の情報を記載してください。
- 以下の欄については、次のとおり記載してください。
 - 「過年分に関する税務代理」欄
「1 税務代理の対象に関する事項」の「税目」欄に記載した税目に関する調査の際には、「1 税務代理の対象に関する事項」の「年分等」欄に記載した年分等より前の年分等（以下「過年分」といいます。）についても税務代理（税理士法第2条第1項第1号に規定する税務代理をいう。以下同じ。）を委任する場合は「1」、委任しない場合は「2」。
（注） 過年分の税務代理権限証書において、今回委任する代理人に委任している事項を除きます。
 - 「調査の通知・終了の際の手續に関する同意」欄
今回委任する代理人に税務代理を委任した事項（過年分の税務代理権限証書において委任した事項を含みます。以下同じです。）に関する調査の際に、依頼者への次の①～③の通知又は説明等は、今回委任する代理人に対して行われることに同意する場合は「1」、同意しない場合は「2」。
① 調査の通知
② 調査終了時点において更正決定等をすべきと認められない場合における、その旨の通知
③ 調査の結果、更正決定等をすべきと認められる場合における、調査結果の内容の説明等
（当該説明に併せて修正申告等の勧奨が行われる場合における必要な説明・書面の交付を含みます。）
 - 「代理人が複数ある場合における代表する代理人の定め」欄
今回委任する代理人に税務代理を委任した事項に関して代理人が複数あるときには、今回委任する代理人をその代表する代理人として定める場合は「1」、同意しない場合は「2」。
（注） 代表する代理人を定めた場合は、他の代理人に税務代理を委任した事項に関する調査の際には、当該他の代理人への調査の通知は、代表する代理人に対して行われます。
- 「依頼者」欄には、依頼者の氏名又は名称及び住所又は事務所の所在地を記載してください。なお、相続税の場合は、依頼者である相続人ごとに税務代理権限証書を作成することに留意してください。
- 「1 税務代理の対象に関する事項」欄には、税務代理を委任する税目の区分欄に「1」を記載し、当該税目の区分に応じた年分等を記載してください。また、表記税目以外の税目について税務代理を委任する場合は、当該税目に対応する数字及び年分等を記載してください。
（注） 1 相続税の場合は、「年分等」欄に、相続開始年月日を記載してください。
2 税務官公署の調査の際に、源泉徴収に係る所得税（復興特別所得税を含みます。）について税務代理を委任する場合も、当該税目の区分欄に「1」を記載してください。
3 下記の「税目欄」及び「年分等」欄には、必要に応じ、任意の税目及び年分を記載してください。

	税目	区分	年分等
E06		C15	E07

- 「2 税務代理の対象となる書類の受領に関する事項」欄には、税務官公署から送付される書類のうち、「1 税務代理の対象に関する事項」欄に記載した税目・年分等に係る次の通知を、e-Taxにより代理受領することについて、税務代理を委任する場合に記載し、e-Taxで提出してください。なお、この欄に記載のない書類の受領の代理については、税務代理の対象から除かれることになります。
【代理受領できる電子通知】
 - 更正の請求に係る更正通知・更正の請求に係る更正の理由がない旨の通知
 - 期限後申告書・修正申告書の提出、更正の請求に係る更正があった場合に課する加算税に係る賦課決定通知
 - 予定納税額の通知
 - 予定納税額の減額申請に係る承認又は却下の通知
 - 適格請求書発行事業者の登録通知
- 「3 その他の事項」欄には、税務代理（税務官公署から送付される書類の受領の代理を除きます。）の対象から除く事項がある場合にはその事項を記載してください。また、当該税務代理の範囲を特に限定する場合にその旨を記載してください。

税務代理権限証書の記載要領

- 「税理士又は税理士法人」の「事務所の名称及び所在地」欄には、税理士事務所又は税理士法人の名称及び所在地を記載してください。なお、税理士法人の従たる事務所において実務を担当している場合には、当該従たる事務所の所在地等を記載し、「所属税理士会等」欄には、従たる事務所の情報を記載してください。
- 本文中「税理士」の文字は、税理士が提出する場合には下段の「税理士法人」を二重線で抹消し、税理士法人が提出する場合には上段の「税理士」を二重線で抹消してください。
- 以下に該当する場合は□にレ印を記載してください。
 - 「過年分に関する税務代理」欄
「1 税務代理の対象に関する事項」の「税目」欄に記載した税目に関する調査の際には、「1 税務代理の対象に関する事項」の「年分等」欄に記載した年分等より前の年分等（以下「過年分」といいます。）についても税務代理（税理士法第2条第1項第1号に規定する税務代理をいう。以下同じ。）を委任する場合は「1」、委任しない場合は「2」。
（注） 過年分の税務代理権限証書において、今回委任する代理人に委任している事項を除きます。
 - 「調査の通知・終了の際の手續に関する同意」欄
今回委任する代理人に税務代理を委任した事項（過年分の税務代理権限証書において委任した事項を含みます。以下同じです。）に関する調査の際に、依頼者への次の①～③の通知又は説明等は、今回委任する代理人に対して行われることに同意する場合は「1」、同意しない場合は「2」。
① 調査の通知
② 調査終了時点において更正決定等をすべきと認められない場合における、その旨の通知
③ 調査の結果、更正決定等をすべきと認められる場合における、調査結果の内容の説明等
（当該説明に併せて修正申告等の勧奨が行われる場合における必要な説明・書面の交付を含みます。）
 - 「代理人が複数ある場合における代表する代理人の定め」欄
今回委任する代理人に税務代理を委任した事項に関して代理人が複数あるときには、今回委任する代理人をその代表する代理人として定める場合は「1」、同意しない場合は「2」。
（注） 代表する代理人を定めた場合は、他の代理人に税務代理を委任した事項に関する調査の際には、当該他の代理人への調査の通知は、代表する代理人に対して行われます。
- 「依頼者」欄には、依頼者の氏名又は名称及び住所又は事務所の所在地を記載してください。なお、相続税の場合は、依頼者である相続人ごとに税務代理権限証書を作成することに留意してください。
- 「1 税務代理の対象に関する事項」欄には、税務代理を委任する税目にレ印を記載し、当該税目の区分に応じた年分等を記載してください。また、表記税目以外の税目について税務代理を委任する場合は、当該税目及び年分等を記載してください。
（注） 1 相続税の場合は、「年分等」欄に、相続開始年月日を「〇年〇月〇日相続開始」と記載してください。
2 税務官公署の調査の際に、源泉徴収に係る所得税（復興特別所得税を含みます。）について税務代理を委任する場合も、当該税目にレ印を記載してください。
- 「2 税務代理の対象となる書類の受領に関する事項」欄には、税務官公署から送付される書類のうち、「1 税務代理の対象に関する事項」欄に記載した税目・年分等に係る次の通知を、e-Taxにより代理受領することについて、税務代理を委任する場合に記載し、e-Taxで提出してください。なお、この欄に記載のない書類の受領の代理については、税務代理の対象から除かれることになります。
【代理受領できる電子通知】
 - 更正の請求に係る更正通知・更正の請求に係る更正の理由がない旨の通知
 - 期限後申告書・修正申告書の提出、更正の請求に係る更正があった場合に課する加算税に係る賦課決定通知
 - 予定納税額の通知
 - 予定納税額の減額申請に係る承認又は却下の通知
 - 適格請求書発行事業者の登録通知
- 「3 その他の事項」欄には、税務代理（税務官公署から送付される書類の受領の代理を除きます。）の対象から除く事項がある場合にはその事項を記載してください。また、当該税務代理の範囲を特に限定する場合にその旨を記載してください。
- 「※整理番号」及び「※事務処理欄」は記載しないでください。

委任状の記載要領

- 税務代理以外の次の行為について委任する場合には、税務代理権限証書ではなく、様式下部の委任状欄を利用し、代理人に委任する行為の内容を付帯的に記載してください。
 - 納税証明書（令和●年分●●税等 その●）の受領
 - 申告書等閲覧サービスによる申告書等の閲覧
- 「令和 年 月 日」には、上記の行為の代理を委任した年月日を記載してください。

委任状の記載要領

- 1 税務代理以外の次の行為について委任する場合には、税務代理権限証書ではなく、様式下部の委任状欄を利用し、代理人に委任する行為の内容を付帯的に記載してください。
 - ・ 納税証明書（令和●年分●●税等 その●）の受領
 - ・ 申告書等閲覧サービスによる申告書等の閲覧
- 2 下記の「委任年月日」欄には、上記の行為の代理を委任した年月日を記載してください。
左端の欄は「元号」欄となります。

委 任 年月日	N12				
------------	-----	--	--	--	--

改正後

2 税務代理権限証書に記載した税務代理の委任が終了した旨の通知書

様式ID		NTA1SQZ120010010				★	
税務代理権限証書に記載した税務代理の 委任が終了した旨の通知書							
令和 年 月 日 提出				提出先		E01	
氏名又は名称		E02		事務所 の 電話番号		-	
登録番号等		E03		事務所 の 所在地		-	
税務士 又は 税理士法人		事務所 の 所在地		元号		年 月 日	
N01		(e-Tax受付番号: E04)		元号		年 月 日	
に提出した「税務代理権限証書」に記載した税務代理については、N02 に委任が終了した旨を通知します。							
過 年 分 に 関 する 税 務 代 理 権 限 証 書 に 記 載 し た 各 税 目 に 関 する 年 分 に 加 えて、当該「税務代理権限証書」の「過 年 分 に 関 する 税 務 代 理」欄に「1」と記載がある場合における当該過 年 分 の各税目に係る税務代理についても、委任が終了した旨を通知します。							
氏名又は名称		E05		電話番号		T01	
住所又は事務所 の 所 在 地		E06		電話 ()		-	

参考 (任意)

上記の「税務代理権限証書」に記載した事項

過 年 分 に 関 する 税 務 代 理	有	□	無	□
調査の通知・終了の際の手續に関する同意	有	□	無	□
調査の通知	有	□	無	□
調査終了時点において更正決定等をすべきと認められない場合における、その旨の通知	有	□	無	□
調査の結果、更正決定等をすべきと認められる場合における、調査結果の内容の説明等 (当該説明に併せて修正申告等の勧奨が行われる場合における必要な説明・書面の交付を含む。)	有	□	無	□
代理人が複数ある場合における代表する代理人の定め	有	□	無	□
1 税務代理の対象に関する事項				
税 目 (該当する税目にレ印を記載してください。)	年 分 等			
所得税 (復興特別所得税を含む) ※ 申告に係るもの	□	平成・令和 年 分		
法人税 (復興特別法人税・地方法人税を含む)	□	自 平成・令和 年 月 日 至 平成・令和 年 月 日		
消費 費 税 及 び 地 方 消 費 税 (譲 渡 割)	□	自 平成・令和 年 月 日 至 平成・令和 年 月 日		
所得税 (復興特別所得税を含む) ※ 源泉徴収に係るもの	□	自 平成・令和 年 月 日 至 平成・令和 年 月 日 (法定納期限到来分)		
	□			
	□			
	□			
2 税務代理の対象となる書類の受領に関する事項				
3 その他の事項				

委任状に記載した委任が終了した旨の通知書

令和 年 月 日

元号	年	月	日
N03	令和		
(e-Tax受付番号: E07)			
元号	年	月	日
N04			
に提出した「委任状」に記載した委任については、N04 に終了した旨を通知します。			
氏名又は名称 E08			
(住所又は事務所の所在地は、上記「税務代理権限証書」に記載した税務代理の委任が終了した旨の通知書に記載のとおり)			
参考 (任意)			
上記の「委任状」に記載した事項			
委任事項			

改正前

2 税務代理権限証書に記載した税務代理の委任が終了した旨の通知書

税務代理権限証書に記載した税務代理の 委任が終了した旨の通知書		※整理番号	
令和 年 月 日 殿	税 理 士 又 は 税理士法人	氏名又は名称 事務所の名称 及び所在地	電話 () -
		所属税理士会等	税理士会 支部 登録番号等 第 号
平成・令和 年 月 日 (e-Tax 受付番号:) に提出した「税務代理権限証書」に記載した税務代理については、令和 年 月 日に委任が終了した旨を通知します。			
過 年 分 に 関 する 税 務 代 理	上記の「税務代理権限証書」に記載した各税目に関する年分に加えて、当該「税務代理権限証書」の「過 年 分 に 関 する 税 務 代 理」欄の□にレ印がある場合における当該過 年 分 の各税目に係る税務代理についても、委任が終了した旨を通知します。【通知する場合は□にレ印を記載してください。】		
依頼者で あったもの	氏名又は名称	住所又は事務所 の 所 在 地	
		電話 () -	

参考 (任意)

上記の「税務代理権限証書」に記載した事項

過 年 分 に 関 する 税 務 代 理	有	□	無	□
調査の通知・終了の際の手續に関する同意	有	□	無	□
調査の通知	有	□	無	□
調査終了時点において更正決定等をすべきと認められない場合における、その旨の通知	有	□	無	□
調査の結果、更正決定等をすべきと認められる場合における、調査結果の内容の説明等 (当該説明に併せて修正申告等の勧奨が行われる場合における必要な説明・書面の交付を含む。)	有	□	無	□
代理人が複数ある場合における代表する代理人の定め	有	□	無	□
1 税務代理の対象に関する事項				
税 目 (該当する税目にレ印を記載してください。)	年 分 等			
所得税 (復興特別所得税を含む) ※ 申告に係るもの	□	平成・令和 年 分		
法人税 (復興特別法人税・地方法人税を含む)	□	自 平成・令和 年 月 日 至 平成・令和 年 月 日		
消費 費 税 及 び 地 方 消 費 税 (譲 渡 割)	□	自 平成・令和 年 月 日 至 平成・令和 年 月 日		
所得税 (復興特別所得税を含む) ※ 源泉徴収に係るもの	□	自 平成・令和 年 月 日 至 平成・令和 年 月 日 (法定納期限到来分)		
	□			
	□			
	□			
2 税務代理の対象となる書類の受領に関する事項				
3 その他の事項				

委任状に記載した委任が終了した旨の通知書

令和 年 月 日	氏名又は名称:
令和 年 月 日 (e-Tax 受付番号:) に提出した「委任状」に記載した委任については、令和 年 月 日に終了した旨を通知します。	
(住所又は事務所の所在地は、上記「税務代理権限証書」に記載した税務代理の委任が終了した旨の通知書に記載のとおり)	
参考 (任意)	
上記の「委任状」に記載した事項	
委任事項	
※事務処理欄	部門 業種 他部門等回付 () 部門

税務代理権限証書に記載した税務代理の委任が終了した旨の通知書の記載要領

- この通知書は、税務官公署に提出した税務代理権限証書に記載した税務代理の委任が終了した場合に、その税務代理の委任を受けていた税理士又は税理士法人が提出します。
- 「税理士又は税理士法人」の「事務所の名称及び所在地」欄には、税理士事務所又は税理士法人の名称及び所在地を記載してください。なお、税理士法人の従たる事務所において実務を担当している場合には、当該従たる事務所の所在地等を記載してください。
- 本文中の次の欄には、委任が終了した旨を通知する税務代理権限証書（以下「委任が終了した税務代理権限証書」といいます。）の提出年月日及び当該委任が終了した税務代理権限証書を e-Tax で提出した際の e-Tax 受付番号を記載してください。

元号	年	月	日	(e-Tax 受 付 番 号 : E04)
NO1				

- 「過年分に関する税務代理」欄には、委任が終了した税務代理権限証書の「過年分に関する税務代理」欄が「1」である場合において、当該過年分の各税目に係る税務代理の委任についても、委任が終了した旨を通知する場合は、1 を記載してください。
- 「依頼者であったもの」欄には、委任が終了した税務代理権限証書の「依頼者」欄に記載した依頼者の氏名又は名称及び住所又は事務所の所在地を記載してください。
- 「参考（任意）」欄には、以下のとおり記載してください。
 - 「過年分に関する税務代理」欄
委任が終了した税務代理権限証書の「過年分に関する税務代理」欄の□にレ印がある場合には「有」欄の□に、レ印がない場合には「無」欄の□にそれぞれレ印を記載してください。
 - 「調査の通知・終了の際の手続に関する同意」欄
委任が終了した税務代理権限証書の「調査の通知・終了の際の手続に関する同意」欄の各欄の□にレ印がある場合には「有」欄の□に、レ印がない場合には「無」欄の□にそれぞれレ印を記載してください。
 - 「代理人が複数ある場合における代表する代理人の定め」欄
委任が終了した税務代理権限証書の「代理人が複数ある場合における代表する代理人の定め」欄の□にレ印がある場合には「有」欄の□に、レ印がない場合には「無」欄の□にそれぞれレ印を記載してください。
 - 「1 税務代理の対象に関する事項」欄には、委任が終了した税務代理権限証書に記載した税務代理を委任していた項目にレ印を記載し、当該税目の区分に応じた年分等を記載してください。また、表記税目以外の税目について税務代理を委任していた場合は、当該税目及び年分等を記載してください。
 - 相統税の場合は、「年分等」欄に、相統開始年月日を「〇年〇月〇日相統開始」と記載してください。
 - 税務官公署の調査の際に、源泉徴収に係る所得税（復興特別所得税を含みます。）について税務代理を委任していた場合も、当該税目にレ印を記載してください。
 - 「2 税務代理の対象となる書類の受領に関する事項」欄には、委任が終了した税務代理権限証書の「2 税務代理の対象となる書類の受領に関する事項」欄に記載した内容を記載してください。
 - 「3 その他の事項」欄には、委任が終了した税務代理権限証書の「3 その他の事項」欄に記載した内容を記載してください。

委任状に記載した委任が終了した旨の通知書の記載要領

- 冒頭の「令和 年 月 日」には、この通知書の提出年月日を記載してください。
 - 本文中の次の欄には、委任が終了した旨を通知する委任状の提出年月日及び当該委任が終了した委任状を e-Tax で提出した際の e-Tax 受付番号を記載してください。
- | | | | | |
|-----|---|---|---|-------------------------|
| 元号 | 年 | 月 | 日 | (e-Tax 受 付 番 号 : E07) |
| NO3 | | | | |
- 「氏名又は名称」欄には、この通知書を提出する者（法人）の氏名又は名称を記載してください。
 - 「参考（任意）」欄の「委任事項」欄には、委任が終了した委任状に記載した委任事項を記載してください。

税務代理権限証書に記載した税務代理の委任が終了した旨の通知書の記載要領

- この通知書は、税務官公署に提出した税務代理権限証書に記載した税務代理の委任が終了した場合に、その税務代理の委任を受けていた税理士又は税理士法人が提出します。
- 「税理士又は税理士法人」の「事務所の名称及び所在地」欄には、税理士事務所又は税理士法人の名称及び所在地を記載してください。なお、税理士法人の従たる事務所において実務を担当している場合には、当該従たる事務所の所在地等を記載してください。
- 本文中「平成・令和 年 月 日（e-Tax 受付番号：）」には、委任が終了した旨を通知する税務代理権限証書（以下「委任が終了した税務代理権限証書」といいます。）の提出年月日及び当該委任が終了した税務代理権限証書を e-Tax で提出した際の e-Tax 受付番号を記載してください。
- 「過年分に関する税務代理」欄には、委任が終了した税務代理権限証書の「過年分に関する税務代理」欄の□にレ印がある場合において、当該過年分の各税目に係る税務代理の委任についても、委任が終了した旨を通知する場合は、□にレ印を記載してください。
- 「依頼者であったもの」欄には、委任が終了した税務代理権限証書の「依頼者」欄に記載した依頼者の氏名又は名称及び住所又は事務所の所在地を記載してください。
- 「参考（任意）」欄には、以下のとおり記載してください。
 - 「過年分に関する税務代理」欄
委任が終了した税務代理権限証書の「過年分に関する税務代理」欄の□にレ印がある場合には「有」欄の□に、レ印がない場合には「無」欄の□にそれぞれレ印を記載してください。
 - 「調査の通知・終了の際の手続に関する同意」欄
委任が終了した税務代理権限証書の「調査の通知・終了の際の手続に関する同意」欄の各欄の□にレ印がある場合には「有」欄の□に、レ印がない場合には「無」欄の□にそれぞれレ印を記載してください。
 - 「代理人が複数ある場合における代表する代理人の定め」欄
委任が終了した税務代理権限証書の「代理人が複数ある場合における代表する代理人の定め」欄の□にレ印がある場合には「有」欄の□に、レ印がない場合には「無」欄の□にそれぞれレ印を記載してください。
 - 「1 税務代理の対象に関する事項」欄には、委任が終了した税務代理権限証書に記載した税務代理を委任していた項目にレ印を記載し、当該税目の区分に応じた年分等を記載してください。また、表記税目以外の税目について税務代理を委任していた場合は、当該税目及び年分等を記載してください。
 - 相統税の場合は、「年分等」欄に、相統開始年月日を「〇年〇月〇日相統開始」と記載してください。
 - 税務官公署の調査の際に、源泉徴収に係る所得税（復興特別所得税を含みます。）について税務代理を委任していた場合も、当該税目にレ印を記載してください。
 - 「2 税務代理の対象となる書類の受領に関する事項」欄には、委任が終了した税務代理権限証書の「2 税務代理の対象となる書類の受領に関する事項」欄に記載した内容を記載してください。
 - 「3 その他の事項」欄には、委任が終了した税務代理権限証書の「3 その他の事項」欄に記載した内容を記載してください。
- 「※整理番号」及び「※事務処理欄」は記載しないでください。

委任状に記載した委任が終了した旨の通知書の記載要領

- 冒頭の「令和 年 月 日」には、この通知書の提出年月日を記載してください。
- 本文中「令和 年 月 日（e-Tax 受付番号：）」には、委任が終了した旨を通知する委任状の提出年月日及び当該委任が終了した委任状を e-Tax で提出した際の e-Tax 受付番号を記載してください。
- 「氏名又は名称」欄には、この通知書を提出する者（法人）の氏名又は名称を記載してください。
- 「参考（任意）」欄の「委任事項」欄には、委任が終了した委任状に記載した委任事項を記載してください。

改正後

3 申告書の作成に関する計算事項等記載書面

様式ID NTA0S0Z052010010



33の2①

申告書の作成に関する計算事項等記載書面

年 月 日 提出										提出先		E01			殿							
対象税目		E02											申告書の種類		E03			申告書				
対 年 分 等	元号		年		元号		年		月		元号		年		月		日					
	L01				年分						月分											
	自		N01						至		N02						事業年度分					
税 理 士 又 は 税 理 士 法 人	氏名又は名称		E04												電話番号		-		-			
	事務所 の 所 在 地																					
書 面 作 成 に 関 する 保 理 士	氏 名		E05												電話番号		-		-			
	登 録 番 号		E06																			
	事務所 の 所 在 地																					
税務代理権限証書の提出 (1: 有 2: 無)		G01												税務代理の委任を受けた税目		E07						
依 頼 者	氏名又は名称		E08												電話番号		T01		-		-	
	住所又は事務所 の 所 在 地		E09																			
私（当法人）が申告書の作成に関し、計算し、整理し、又は相談に応じた事項は、下記の1から5までに掲げる事項であります。																						
1 提示を受けた帳簿書類に関する事項																						
帳簿書類（申告書の作成に関し、計算し、又は整理するために用いたものに限る。）の名称										左記の帳簿書類以外の帳簿書類の名称												
2 自ら作成記入した帳簿書類に関する事項																						
帳 簿 書 類 の 名 称										作成記入の基礎となった書類等												

(1/4)

改正前

3 申告書の作成に関する計算事項等記載書面

税 申告書（ 年分・ 年 月 日 事業年度分・ ）に係る



申告書の作成に関する計算事項等記載書面

33の2①

		※整理番号			
税理士又は 税理士法人	氏名又は名称				
	事務所の所在地	電話（ ） -			
書面作成に 係る税理士	氏 名				
	事務所の所在地	電話（ ） -			
	所属税理士会等	税理士会 支部 登録番号 第 号			
税務代理権限証書の提出		有（ ） ・ 無			
依 頼 者	氏名又は名称				
	住所又は事務所 の 所 在 地	電話（ ） -			
私（当法人）が申告書の作成に関し、計算し、整理し、又は相談に応じた事項は、下記の1から5までに掲げる事項であります。					
1 提示を受けた帳簿書類に関する事項					
帳簿書類（申告書の作成に関し、計算し、又は整理するために用いたものに限る。）の名称				左記の帳簿書類以外の帳簿書類の名称	
2 自ら作成記入した帳簿書類に関する事項					
帳 簿 書 類 の 名 称				作成記入の基礎となった書類等	

※事務 処理欄	部門	業種			意見聴取連絡実績		事前通知等実績	
					年月日	税理士名	通知年月日	予定年月日
					・ ・		・ ・	・ ・

(1/4)

様式ID

NTA0S0Z052020010



3 計算し、整理した主な事項		
区 分	事 項	備 考
(1)		
(1)のうち顕著な増減事項		増 減 理 由
(2)		
(1)のうち会計処理方法に変更等があった事項		変 更 等 の 理 由
(3)		

(2/4)

※整理番号

3 計算し、整理した主な事項		
区 分	事 項	備 考
(1)		
(1)のうち顕著な増減事項		増 減 理 由
(2)		
(1)のうち会計処理方法に変更等があった事項		変 更 等 の 理 由
(3)		

(2/4)

様式ID

NTA0S0Z052030010



4 相談に応じた事項

事 項	相 談 の 要 旨

5 総合所見

--

6 その他

--

(3/4)

※整理番号

4 相談に応じた事項

事 項	相 談 の 要 旨

5 総合所見

--

6 その他

--

(3/4)

様式ID

NTA0S0Z052040010



*追加記載する事項

A		
B	C	D

*追加記載する事項

A		
B	C	D

(4/4)

※整理番号

*追加記載する事項

A		
B	C	D

*追加記載する事項

A		
B	C	D

(4/4)

改 正 後	改 正 前
申告書の作成に関する計算事項等記載書面の記載要領 1 「対象年分等」欄には、税目に応じた年月日を記載してください。 2 「書面作成に係る税理士」の「事務所の所在地」欄には、この書面を作成した税理士が税理士名簿に登録を受けている事務所の所在地（税理士法人の従たる事務所に所属している場合は当該従たる事務所の所在地）を記載してください。 3 「税務代理権限証書の提出」欄には、この書面を添付する申告書の納税者に係る法第30条に規定する書面の提出の有無を数字で表示し、「1：有」の場合には、法第2条第1項第1号に規定する税務代理の委任を受けた税目を記載してください。 4 「3 計算し、整理した主な事項」欄の記載要領は、次のとおりです。 イ (1)の「区分」欄には、勘定科目、申告調整科目等を記載してください。 ロ (1)の「事項」欄には、「区分」ごとに、計算・整理した内容を具体的に記載するとともに、関係資料との確認方法及びその程度等を記載してください。 ハ (1)の「備考」欄には、「区分」ごとに、計算・整理の際に留意した事項等を記載してください。 ニ (2)の「(1)のうち顕著な増減事項」欄には、(1)に記載したもののうち、前期（前年）等と比較して金額が顕著に増減したもののについて、その増減事項を簡記し、その原因・理由等を「増減理由」欄に具体的に記載してください。 ホ (3)の「(1)のうち会計処理方法に変更等があった事項」欄には、(1)に記載したもののうち、当期（当年）において会計処理方法に変更等があった事項について、その変更等があった事項を簡記し、その理由等を「変更等の理由」欄に具体的に記載してください。 (注) (2)及び(3)欄に記載した事項については、(1)欄への記載を省略して差し支えありません。 5 「4 相談に応じた事項」欄には、法第2条第1項第3号に規定する税務相談に関し特に重要な事項に関する相談項目を「事項」欄に記載し、その相談内容、回答要旨、申告書への反映状況等を、「相談の要旨」欄に記載してください。 6 「5 総合所見」欄には、申告書の作成に関し、計算し、整理し、又は相談に応じた事項の総合的な所見を記載してください。 7 「6 その他」欄には、「1 提示を受けた帳簿書類に関する事項」欄から「5 総合所見」欄までの各欄に記載した事項以外の事項で、記載すべき事項（例えば、申告書の作成に関し、計算し、整理した事項以外の事項で個別的・特徴的である事項や、税理士が行う納税者の帳簿書類の監査の頻度、納税者の税に関する認識、申告書作成に当たって留意した事項など）があれば記載してください。	申告書の作成に関する計算事項等記載書面の記載要領 1 表題の（ ）内の「事業年度分・」の後の余白には、月分の申告書の場合はその年月を「〇年〇月分」と記載してください。 2 「書面作成に係る税理士」の「事務所の所在地」欄には、この書面を作成した税理士が税理士名簿に登録を受けている事務所の所在地（税理士法人の従たる事務所に所属している場合は当該従たる事務所の所在地）を記載してください。 3 「税務代理権限証書の提出」欄には、この書面を添付する申告書の納税者に係る法第30条に規定する書面の提出の有無を○で囲んで表示し、「有」の場合には、法第2条第1項第1号に規定する税務代理の委任を受けた税目を（ ）内に記載してください。 4 「3 計算し、整理した主な事項」欄の記載要領は、次のとおりです。 イ (1)の「区分」欄には、勘定科目、申告調整科目等を記載してください。 ロ (1)の「事項」欄には、「区分」ごとに、計算・整理した内容を具体的に記載するとともに、関係資料との確認方法及びその程度等を記載してください。 ハ (1)の「備考」欄には、「区分」ごとに、計算・整理の際に留意した事項等を記載してください。 ニ (2)の「(1)のうち顕著な増減事項」欄には、(1)に記載したもののうち、前期（前年）等と比較して金額が顕著に増減したもののについて、その増減事項を簡記し、その原因・理由等を「増減理由」欄に具体的に記載してください。 ホ (3)の「(1)のうち会計処理方法に変更等があった事項」欄には、(1)に記載したもののうち、当期（当年）において会計処理方法に変更等があった事項について、その変更等があった事項を簡記し、その理由等を「変更等の理由」欄に具体的に記載してください。 (注) (2)及び(3)欄に記載した事項については、(1)欄への記載を省略して差し支えありません。 5 「4 相談に応じた事項」欄には、法第2条第1項第3号に規定する税務相談に関し特に重要な事項に関する相談項目を「事項」欄に記載し、その相談内容、回答要旨、申告書への反映状況等を、「相談の要旨」欄に記載してください。 6 「5 総合所見」欄には、申告書の作成に関し、計算し、整理し、又は相談に応じた事項の総合的な所見を記載してください。 7 「6 その他」欄には、「1 提示を受けた帳簿書類に関する事項」欄から「5 総合所見」欄までの各欄に記載した事項以外の事項で、記載すべき事項（例えば、申告書の作成に関し、計算し、整理した事項以外の事項で個別的・特徴的である事項や、税理士が行う納税者の帳簿書類の監査の頻度、納税者の税に関する認識、申告書作成に当たって留意した事項など）があれば記載してください。

8 「*追加記載する事項」の各欄は、「1 提示を受けた帳簿書類に関する事項」ないし「6 その他」の各欄を使用しても、なお記載しきれない場合に使用してください。

(注) 1枚で記載しきれない場合は、更に追加して使用してください。

この場合、「A」欄には、「1 提示を受けた帳簿書類に関する事項」ないし「6 その他」の記載しきれなかった項目名を記載し、「B」欄から「D」欄には、下表のとおり、「A」欄に記載した項目名の区分に応じて、それぞれ右の「B」欄から「D」欄に掲げる項目名及びその内容を記載してください。

「A」欄	「B」欄	「C」欄	「D」欄
1 提示を受けた帳簿書類に関する事項	帳簿書類(申告書の作成に関し、計算し、又は整理するために用いたものに限る。)の名称	左記の帳簿書類以外の帳簿書類の名称	
2 自ら作成記入した帳簿書類に関する事項	帳簿書類の名称	作成記入の基礎となった書類等	
3 計算し、整理した主な事項(1)	区分	事項	備考
3 計算し、整理した主な事項(2)	(1)のうち顕著な増減事項	増減理由	
3 計算し、整理した主な事項(3)	(1)のうち会計処理方法に変更等があった事項	変更等の理由	
4 相談に応じた事項	事項	相談の要旨	
5 総合所見		総合所見	
6 その他		その他	

9 「※」印の欄は記入しないでください。

8 「*追加記載する事項」の各欄は、「1 提示を受けた帳簿書類に関する事項」ないし「6 その他」の各欄を使用しても、なお記載しきれない場合に使用してください。

(注) 1枚で記載しきれない場合は、更に追加して使用してください。

この場合、「A」欄には、「1 提示を受けた帳簿書類に関する事項」ないし「6 その他」の記載しきれなかった項目名を記載し、「B」欄から「D」欄には、下表のとおり、「A」欄に記載した項目名の区分に応じて、それぞれ右の「B」欄から「D」欄に掲げる項目名及びその内容を記載してください。

「A」欄	「B」欄	「C」欄	「D」欄
1 提示を受けた帳簿書類に関する事項	帳簿書類(申告書の作成に関し、計算し、又は整理するために用いたものに限る。)の名称	左記の帳簿書類以外の帳簿書類の名称	
2 自ら作成記入した帳簿書類に関する事項	帳簿書類の名称	作成記入の基礎となった書類等	
3 計算し、整理した主な事項(1)	区分	事項	備考
3 計算し、整理した主な事項(2)	(1)のうち顕著な増減事項	増減理由	
3 計算し、整理した主な事項(3)	(1)のうち会計処理方法に変更等があった事項	変更等の理由	
4 相談に応じた事項	事項	相談の要旨	
5 総合所見		総合所見	
6 その他		その他	

9 「※」印の欄は記入しないでください。

改正後

4 申告書の作成に関する計算事項等記載書面（資）

様式ID NTA0S0Z610010010



33の2①(資)

申告書の作成に関する計算事項等記載書面（資）

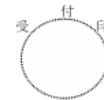
年 月 日 提出										提出先		E01			殿
対象税目	G01									申告書の種類	E02			申告書	
対 象 等	L01	元号	年		年分	N01				相続開始分					
税 理 士 又 是 税 理 士 法 人	氏名又は名称	E03							電話番号	-	-				
	事 務 所 の 所 在 地														
書 面 作 成 に 係 る 税 理 士	氏 名	E04							電話番号	-	-				
	登 録 番 号	E05													
	事 務 所 の 所 在 地														
税務代理権限証書の提出 (1: 有 2: 無)	G02		税務代理の委任を受けた税目						E06						
依 頼 者	氏名又は名称	E07							電話番号	T01	-	-			
	住 所 又 は 事 務 所 の 所 在 地	E08													
相 続 税 の 場 合	被 相 続 人 の 氏 名	E09													
	被 相 続 人 の 住 所	E10													
私（当法人）が申告書の作成に関し、計算し、整理し、又は相談に応じた事項は、下記の1から5までに掲げる事項であります。															
1 提示を受けた書類等に関する事項															
書類等（申告書の作成に関し、計算し、又は整理するために用いたものに限る。）の名称										左記の書類等以外の書類等					
2 自ら作成記入した書類等に関する事項															
書 類 等 の 名 称										作成記入の基礎となった書類等					

(1/4)

改正前

4 申告書の作成に関する計算事項等記載書面（資）

税 申告書（ 年分・ 年 月 日相続開始分）に係る



申告書の作成に関する計算事項等記載書面（資） 33の2①(資)

年 月 日 殿

※整理番号

税理士又は 税理士法人	氏名又は名称		
	事務所の所在地		
	電話（ ）	—	
書面作成に 係る税理士	氏 名		
	事務所の所在地		
	電話（ ）	—	
	所属税理士会等	税理士会	支部 登録番号 第 号
税務代理権限証書の提出	有（ ） ・ 無		
依 頼 者	氏名又は名称		
	住所又は事務所の所在地		
	電話（ ）	—	
相続税の場合	被相続人の氏名		
	被相続人の住所		
私（当法人）が申告書の作成に関し、計算し、整理し、又は相談に応じた事項は、下記の1から5までに掲げる事項であります。			
1 提示を受けた書類等に関する事項			
書類等（申告書の作成に関し、計算し、又は整理するために用いたものに限る。）の名称		左記の書類等以外の書類等	
2 自ら作成記入した書類等に関する事項			
書 類 等 の 名 称		作成記入の基礎となった書類等	
※事務 処理欄	部門	業種	
意見聴取連絡事績		事前通知等事績	
年月日	税理士名	通知年月日	予定年月日
・ ・		・ ・	・ ・

(1/4)

様式ID

NTA0SOZ610020010



3 計算し、整理した主な事項			
	区 分	事 項	備 考
(1)			
	(1)のうち個別的・特徴的な事項		備 考
(2)			

(2/4)

※整理番号

3 計算し、整理した主な事項			
	区 分	事 項	備 考
(1)			
	(1)のうち個別的・特徴的な事項		備 考
(2)			

(2/4)

様式ID NTA0S0Z610030010



※整理番号

4 相談に応じた事項

事 項	相 談 の 要 旨

5 総合所見

--

6 その他

--

(3/4)

4 相談に応じた事項

事 項	相 談 の 要 旨

5 総合所見

--

6 その他

--

(3/4)

様式ID

NTA0S0Z610040010



*追加記載する事項

A		
B	C	D

*追加記載する事項

A		
B	C	D

(4/4)

※整理番号

*追加記載する事項

A		
B	C	D

*追加記載する事項

A		
B	C	D

(4/4)

改 正 後	改 正 前
申告書の作成に関する計算事項等記載書面（資）の記載要領 1 「書面作成に係る税理士」の「事務所の所在地」欄には、この書面を作成した税理士が税理士名簿に登録を受けている事務所の所在地（税理士法人の従たる事務所に所属している場合は当該従たる事務所の所在地）を記載してください。 2 「税務代理権限証書の提出」欄には、この書面を添付する申告書の納税者に係る法第30条に規定する書面の提出の有無を数字で表示し、「1：有」の場合には、法第2条第1項第1号に規定する税務代理の委任を受けた税目を（ ）内に記載してください。 3 依頼者が複数人いる場合には、依頼者代表1名の氏名又は名称及び住所又は事務所の所在地を「依頼者」欄に記載し、その他の依頼者の氏名又は名称及び住所又は事務所の所在地を「6 その他」欄に記載してください。 4 「3 計算し、整理した主な事項」欄の記載要領は、次のとおりです。 イ (1)の「区分」欄には、取得財産、債務等を記載してください。 ロ (1)の「事項」欄には、「区分」ごとに、計算・整理した内容を具体的に記載するとともに、関係資料との確認方法及びその程度等を記載してください。 ハ (1)の「備考」欄には、「区分」ごとに、計算・整理の際に留意した事項等を記載してください。 ニ (2)の「(1)のうち個別的・特徴的な事項」欄には、(1)に記載したもののうち、個別的・特徴的である事項について、その内容を簡記し、その詳細等を「備考」欄に具体的に記載してください。 5 「4 相談に応じた事項」欄には、法第2条第1項第3号に規定する税務相談に関し特に重要な事項に関する相談項目を「事項」欄に記載し、その相談内容、回答要旨、申告書への反映状況等を、「相談の要旨」欄に記載してください。 6 「5 総合所見」欄には、申告書の作成に関し、計算し、整理し、又は相談に応じた事項の総合的な所見を記載してください。 7 「6 その他」欄には、「1 提示を受けた書類等に関する事項」欄から「5 総合所見」欄までの各欄に記載した事項以外の事項で、記載すべき事項（例えば、申告書の作成に関し、計算し、整理した事項以外の事項で個別的・特徴的である事項や、納税者の税に関する認識、申告書作成に当たって留意した事項など）があれば記載してください。 8 「※追加記載する事項」の各欄は、「1 提示を受けた書類等に関する事項」ないし「6 その他」の各欄を使用しても、なお記載しきれない場合に使用してください。 （注）1枚で記載しきれない場合は、更に追加して使用してください。 この場合、「A」欄には、「1 提示を受けた書類等に関する事項」ないし「6 その他」の記載し	申告書の作成に関する計算事項等記載書面（資）の記載要領 1 「書面作成に係る税理士」の「事務所の所在地」欄には、この書面を作成した税理士が税理士名簿に登録を受けている事務所の所在地（税理士法人の従たる事務所に所属している場合は当該従たる事務所の所在地）を記載してください。 2 「税務代理権限証書の提出」欄には、この書面を添付する申告書の納税者に係る法第30条に規定する書面の提出の有無を○で囲んで表示し、「有」の場合には、法第2条第1項第1号に規定する税務代理の委任を受けた税目を（ ）内に記載してください。 3 依頼者が複数人いる場合には、依頼者代表1名の氏名又は名称及び住所又は事務所の所在地を「依頼者」欄に記載し、その他の依頼者の氏名又は名称及び住所又は事務所の所在地を「6 その他」欄に記載してください。 4 「3 計算し、整理した主な事項」欄の記載要領は、次のとおりです。 イ (1)の「区分」欄には、取得財産、債務等を記載してください。 ロ (1)の「事項」欄には、「区分」ごとに、計算・整理した内容を具体的に記載するとともに、関係資料との確認方法及びその程度等を記載してください。 ハ (1)の「備考」欄には、「区分」ごとに、計算・整理の際に留意した事項等を記載してください。 ニ (2)の「(1)のうち個別的・特徴的な事項」欄には、(1)に記載したもののうち、個別的・特徴的である事項について、その内容を簡記し、その詳細等を「備考」欄に具体的に記載してください。 5 「4 相談に応じた事項」欄には、法第2条第1項第3号に規定する税務相談に関し特に重要な事項に関する相談項目を「事項」欄に記載し、その相談内容、回答要旨、申告書への反映状況等を、「相談の要旨」欄に記載してください。 6 「5 総合所見」欄には、申告書の作成に関し、計算し、整理し、又は相談に応じた事項の総合的な所見を記載してください。 7 「6 その他」欄には、「1 提示を受けた書類等に関する事項」欄から「5 総合所見」欄までの各欄に記載した事項以外の事項で、記載すべき事項（例えば、申告書の作成に関し、計算し、整理した事項以外の事項で個別的・特徴的である事項や、納税者の税に関する認識、申告書作成に当たって留意した事項など）があれば記載してください。 8 「※追加記載する事項」の各欄は、「1 提示を受けた書類等に関する事項」ないし「6 その他」の各欄を使用しても、なお記載しきれない場合に使用してください。 （注）1枚で記載しきれない場合は、更に追加して使用してください。 この場合、「A」欄には、「1 提示を受けた書類等に関する事項」ないし「6 その他」の記載し

改 正 後

きれなかった項目名を記載し、「B」欄から「D」欄には、下表のとおり、「A」欄に記載した項目名の区分に応じて、それぞれ右の「B」欄から「D」欄に掲げる項目名及びその内容を記載してください。

「A」欄	「B」欄	「C」欄	「D」欄
1 提示を受けた書類等に関する事項	書類等（申告書の作成に関し、計算し又は整理するために用いたものに限る。）の名称	左記の書類等以外の書類等	
2 自ら作成記入した書類等に関する事項	書類等の名称	作成記入の基礎となった書類等	
3 計算し、整理した主な事項(1)	区分	事項	備考
3 計算し、整理した主な事項(2)	(1)のうち個別的・特徴的な事項	備考	
4 相談に応じた事項	事項	相談の要旨	
5 総合所見		総合所見	
6 その他		その他	

9 「※」印の欄は記入しないでください。

改 正 前

きれなかった項目名を記載し、「B」欄から「D」欄には、下表のとおり、「A」欄に記載した項目名の区分に応じて、それぞれ右の「B」欄から「D」欄に掲げる項目名及びその内容を記載してください。

「A」欄	「B」欄	「C」欄	「D」欄
1 提示を受けた書類等に関する事項	書類等（申告書の作成に関し、計算し又は整理するために用いたものに限る。）の名称	左記の書類等以外の書類等	
2 自ら作成記入した書類等に関する事項	書類等の名称	作成記入の基礎となった書類等	
3 計算し、整理した主な事項(1)	区分	事項	備考
3 計算し、整理した主な事項(2)	(1)のうち個別的・特徴的な事項	備考	
4 相談に応じた事項	事項	相談の要旨	
5 総合所見		総合所見	
6 その他		その他	

9 「※」印の欄は記入しないでください。

改正後

5 申告書に関する審査事項等記載書面

様式ID NTA0S0Z042010010



33の2②

申告書に関する審査事項等記載書面

年 月 日 提出										提出先		E01				殿		
対象税目		E02				申告書の種類		E03				申告書						
対 象 等 分	元号		年		元号		年		月		元号		年		月		日	
	L01				年分				月分									
	元号		年		月		日		元号		年		月		日			
自		N01				至		N02								事業年度分		
税 理 士 又 は 税 理 士 法 人		氏名又は名称		E04				電話番号		-		-						
事 務 所 の 所 在 地																		
氏 名		E05						電話番号		-		-						
登 録 番 号		E06																
事 務 所 の 所 在 地																		
税務代理権限証書の提出 (1: 有 2: 無)		G01				税務代理の委任を受けた税目		E07										
氏名又は名称		E08						電話番号		T01		-		-				
住 所 又 は 事 務 所 の 所 在 地		E09																
私（当法人）が審査の依頼を受けた申告書に関し審査した事項は、下記の1から5までに掲げる事項であります。																		
1 相談を受けた事項																		
事 項										相 談 の 要 旨								
2 審査に当たって提示を受けた帳簿書類																		
帳 簿 書 類 の 名 称										確 認 し た 内 容								

(1/4)

改正前

5 申告書に関する審査事項等記載書面

税 申告書 (年分・ 年 月 日 事業年度分・) に係る



申告書に関する審査事項等記載書面

33の2②

		年 月 日 殿		※整理番号			
税理士又は 税理士法人	氏名又は名称						
	事務所の所在地		電話 () -				
書面作成に 係る税理士	氏 名						
	事務所の所在地		電話 () -				
所属税理士会等		税理士会 支部 登録番号 第 号					
税務代理権限証書の提出		有 () ・ 無					
依 頼 者	氏名又は名称						
	住所又は事務所の所在地		電話 () -				
私（当法人）が審査の依頼を受けた申告書に関し審査した事項は、下記の1から5までに掲げる事項であります。							
1 相談を受けた事項							
事 項			相 談 の 要 旨				
2 審査に当たって提示を受けた帳簿書類							
帳 簿 書 類 の 名 称			確 認 し た 内 容				

※事務 処理欄	部門	業種			意見聴取連絡実績		事前通知等実績	
	年月日	税理士名	通知年月日	予定年月日				
	・ ・		・ ・	・ ・				

(1/4)

様式ID NTA0S0Z042020010



3 審査した主な事項		
区 分	事 項	備 考
(1)		
(2)	(1)のうち顕著な増減事項	増 減 理 由
(3)	(1)のうち会計処理方法 に変更等があった事項	変 更 等 の 理 由

(2/4)

※整理番号

3 審査した主な事項		
区 分	事 項	備 考
(1)		
(2)	(1)のうち顕著な増減事項	増 減 理 由
(3)	(1)のうち会計処理方法 に変更等があった事項	変 更 等 の 理 由

(2/4)

様式ID NTA0S0Z042030010



※整理番号

4 審査結果

5 総合所見

6 その他

(3/4)

4 審査結果

5 総合所見

6 その他

(3/4)

様式ID

NTA0S0Z042040010



*追加記載する事項

A		
B	C	D

*追加記載する事項

A		
B	C	D

(4/4)

※整理番号

*追加記載する事項

A		
B	C	D

*追加記載する事項

A		
B	C	D

(4/4)

改 正 後	改 正 前
申告書に関する審査事項等記載書面の記載要領 1 「対象年分等」欄には、税目に応じた年月日を記載してください。 2 「書面作成に係る税理士」の「事務所の所在地」欄には、この書面を作成した税理士が税理士名簿に登録を受けている事務所の所在地（税理士法人の従たる事務所に所属している場合は当該従たる事務所の所在地）を記載してください。 3 「税務代理権限証書の提出」欄には、この書面を添付する申告書の納税者に係る法第30条に規定する書面の提出の有無を数字で表示し、「1：有」の場合には、法第2条第1項第1号に規定する税務代理の委任を受けた税目を記載してください。 4 「1 相談を受けた事項」欄には、法第2条第1項第3号に規定する税務相談に関し特に重要な事項に関する相談項目を記載し、その相談内容、回答要旨、申告書への反映状況等を、「相談の要旨」欄に記載してください。 5 「3 審査した主な事項」欄の記載要領は、次のとおりです。 イ (1)の「区分」欄には、勘定科目、申告調整科目等を記載してください。 ロ (1)の「事項」欄には、「区分」ごとに、審査した内容を具体的に記載するとともに、関係資料との確認方法及びその程度等を記載してください。 ハ (1)の「備考」欄には、「区分」ごとに、審査の際に留意した事項等を記載してください。 ニ (2)の「(1)のうち顕著な増減事項」欄には、(1)に記載したもののうち、前期（前年）等と比較して金額が顕著に増減したもののについて、その増減事項を簡記し、その原因・理由等を「増減理由」欄に具体的に記載してください。 ホ (3)の「(1)のうち会計処理方法に変更等があった事項」欄には、(1)に記載したもののうち、当期（当年）において会計処理方法に変更等があった事項について、その変更等があった事項を簡記し、その理由等を「変更等の理由」欄に具体的に記載してください。 (注) (2)及び(3)欄に記載した事項については、(1)欄への記載を省略して差し支えありません。 6 「4 審査結果」欄には、申告書が法令の規定に従って作成されている旨を記載してください。なお、審査において、指導等を行った場合はその内容を具体的に記載してください。 7 「5 総合所見」欄には、申告書に関し審査した事項の総合的な所見を記載してください。 8 「6 その他」欄には、「1 相談を受けた事項」欄から「5 総合所見」欄までの各欄に記載した事項以外の事項で、記載すべき事項（例えば、申告書に関し審査した事項以外の事項で個別的・特徴的である事項や、申告書の審査に当たって留意した事項など）があれば記載してください。	申告書に関する審査事項等記載書面の記載要領 1 表題の（ ）内の「事業年度分・」の後の余白には、月分の申告書の場合はその年月を「〇年〇月分」と記載してください。 2 「書面作成に係る税理士」の「事務所の所在地」欄には、この書面を作成した税理士が税理士名簿に登録を受けている事務所の所在地（税理士法人の従たる事務所に所属している場合は当該従たる事務所の所在地）を記載してください。 3 「税務代理権限証書の提出」欄には、この書面を添付する申告書の納税者に係る法第30条に規定する書面の提出の有無を○で囲んで表示し、「有」の場合には、法第2条第1項第1号に規定する税務代理の委任を受けた税目を（ ）内に記載してください。 4 「1 相談を受けた事項」欄には、法第2条第1項第3号に規定する税務相談に関し特に重要な事項に関する相談項目を記載し、その相談内容、回答要旨、申告書への反映状況等を、「相談の要旨」欄に記載してください。 5 「3 審査した主な事項」欄の記載要領は、次のとおりです。 イ (1)の「区分」欄には、勘定科目、申告調整科目等を記載してください。 ロ (1)の「事項」欄には、「区分」ごとに、審査した内容を具体的に記載するとともに、関係資料との確認方法及びその程度等を記載してください。 ハ (1)の「備考」欄には、「区分」ごとに、審査の際に留意した事項等を記載してください。 ニ (2)の「(1)のうち顕著な増減事項」欄には、(1)に記載したもののうち、前期（前年）等と比較して金額が顕著に増減したもののについて、その増減事項を簡記し、その原因・理由等を「増減理由」欄に具体的に記載してください。 ホ (3)の「(1)のうち会計処理方法に変更等があった事項」欄には、(1)に記載したもののうち、当期（当年）において会計処理方法に変更等があった事項について、その変更等があった事項を簡記し、その理由等を「変更等の理由」欄に具体的に記載してください。 (注) (2)及び(3)欄に記載した事項については、(1)欄への記載を省略して差し支えありません。 6 「4 審査結果」欄には、申告書が法令の規定に従って作成されている旨を記載してください。なお、審査において、指導等を行った場合はその内容を具体的に記載してください。 7 「5 総合所見」欄には、申告書に関し審査した事項の総合的な所見を記載してください。 8 「6 その他」欄には、「1 相談を受けた事項」欄から「5 総合所見」欄までの各欄に記載した事項以外の事項で、記載すべき事項（例えば、申告書に関し審査した事項以外の事項で個別的・特徴的である事項や、申告書の審査に当たって留意した事項など）があれば記載してください。

9 「※追加記載する事項」の各欄は、「1 相談を受けた事項」ないし「6 その他」の各欄を使用しても、なお記載しきれない場合に使用してください。

(注) 1枚で記載しきれない場合は、更に追加して使用してください。

この場合、「A」欄には、「1 相談を受けた事項」ないし「6 その他」の記載しきれなかった項目名を記載し、「B」欄から「D」欄には、下表のとおり、「A」欄に記載した項目名の区分に応じて、それぞれ右の「B」欄から「D」欄に掲げる項目名及びその内容を記載してください。

「A」欄	「B」欄	「C」欄	「D」欄
1 相談を受けた事項	事項	相談の要旨	
2 審査に当たって提示を受けた帳簿書類	帳簿書類の名称	確認した内容	
3 審査した主な事項(1)	区分	事項	備考
3 審査した主な事項(2)	(1)のうち顕著な増減事項	増減理由	
3 審査した主な事項(3)	(1)のうち会計処理方法に変更等があった事項	変更等の理由	
4 審査結果		審査結果	
5 総合所見		総合所見	
6 その他		その他	

10 「※」印の欄は記入しないでください。

9 「※追加記載する事項」の各欄は、「1 相談を受けた事項」ないし「6 その他」の各欄を使用しても、なお記載しきれない場合に使用してください。

(注) 1枚で記載しきれない場合は、更に追加して使用してください。

この場合、「A」欄には、「1 相談を受けた事項」ないし「6 その他」の記載しきれなかった項目名を記載し、「B」欄から「D」欄には、下表のとおり、「A」欄に記載した項目名の区分に応じて、それぞれ右の「B」欄から「D」欄に掲げる項目名及びその内容を記載してください。

「A」欄	「B」欄	「C」欄	「D」欄
1 相談を受けた事項	事項	相談の要旨	
2 審査に当たって提示を受けた帳簿書類	帳簿書類の名称	確認した内容	
3 審査した主な事項(1)	区分	事項	備考
3 審査した主な事項(2)	(1)のうち顕著な増減事項	増減理由	
3 審査した主な事項(3)	(1)のうち会計処理方法に変更等があった事項	変更等の理由	
4 審査結果		審査結果	
5 総合所見		総合所見	
6 その他		その他	

10 「※」印の欄は記入しないでください。

改正後

6 申告書に関する審査事項等記載書面（資）

様式ID NTA0S0Z600010010



33の2②(資)

申告書に関する審査事項等記載書面（資）

年 月 日 提出

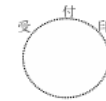
提出先	E01			殿
申告書の種類	E02			申告書
対象税目	G01			
対象年分等	L01	元号	年	相続開始分
税理士又は税理士法人	E03	氏名又は名称	事務所所在地	電話番号
書面作成に係る税理士	E04	氏名	登録番号	電話番号
税務代理権限証書の提出（1：有 2：無）	G02	税務代理の委任を受けた税目	E06	
依頼者	E07	氏名又は名称	住所又は事務所の所在地	電話番号
相続税の場合	E08	被相続人の氏名	被相続人の住所	
	E09	被相続人の氏名	被相続人の住所	
	E10	被相続人の住所	被相続人の住所	
私（当法人）が審査の依頼を受けた申告書に関し審査した事項は、下記の1から5までに掲げる事項であります。				
1 相談を受けた事項				
事 項		相 談 の 要 旨		
2 審査に当たって提示を受けた書類等				
書 類 等 の 名 称		確 認 し た 内 容		

(1/4)

改正前

6 申告書に関する審査事項等記載書面（資）

税 申告書（ 年分・ 年 月 日相続開始分）に係る



申告書に関する審査事項等記載書面（資） 33の2②(資)

税 申告書	年分・ 年 月 日相続開始分	※整理番号	
税理士又は税理士法人	氏名又は名称	事務所所在地	電話番号
書面作成に係る税理士	氏 名	事務所所在地	電話番号
所属税理士会等	税理士会	支部	登録番号 第 号
税務代理権限証書の提出	有（ ） ・ 無		
依頼者	氏名又は名称	住所又は事務所の所在地	電話番号
相続税の場合	被相続人の氏名	被相続人の住所	
私（当法人）が審査の依頼を受けた申告書に関し審査した事項は、下記の1から5までに掲げる事項であります。			
1 相談を受けた事項			
事 項		相 談 の 要 旨	
2 審査に当たって提示を受けた書類等			
書 類 等 の 名 称		確 認 し た 内 容	
※事務処理欄	部門	業種	意見聴取連絡事績
			年 月 日 税 理 士 名
			通知年月日 予定年月日

(1/4)

様式ID NTA0S0Z600020010



3 審査した主な事項			
	区 分	事 項	備 考
(1)			
(2)	(1)のうち個別的・特徴的な事項		備 考

(2/4)

※整理番号

3 審査した主な事項			
	区 分	事 項	備 考
(1)			
(2)	(1)のうち個別的・特徴的な事項		備 考

(2/4)

様式ID

NTA0S0Z600030010



4 審査結果

5 総合所見

6 その他

(3/4)

※整理番号

4 審査結果

5 総合所見

6 その他

(3/4)

様式ID

NTA0S0Z600040010



*追加記載する事項

A		
B	C	D

*追加記載する事項

A		
B	C	D

(4/4)

※整理番号

*追加記載する事項

A		
B	C	D

*追加記載する事項

A		
B	C	D

(4/4)

改 正 後	改 正 前
申告書に関する審査事項等記載書面（資）の記載要領 1 「書面作成に係る税理士」の「事務所の所在地」欄には、この書面を作成した税理士が税理士名簿に登録を受けている事務所の所在地（税理士法人の従たる事務所に所属している場合は当該従たる事務所の所在地）を記載してください。 2 「税務代理権限証書の提出」欄には、この書面を添付する申告書の納税者に係る法第30条に規定する書面の提出の有無を○で囲んで表示し、「有」の場合には、法第2条第1項第1号に規定する税務代理の委任を受けた税目を（ ）内に記載してください。 3 依頼者が複数人いる場合には、依頼者代表1名の氏名又は名称及び住所又は事務所の所在地を「依頼者」欄に記載し、その他の依頼者の氏名又は名称及び住所又は事務所の所在地を「6 その他」欄に記載してください。 4 「1 相談を受けた事項」欄には、法第2条第1項第3号に規定する税務相談に関し特に重要な事項に関する相談項目を記載し、その相談内容、回答要旨、申告書への反映状況等を、「相談の要旨」欄に記載してください。 5 「3 審査した主な事項」欄の記載要領は、次のとおりです。 イ (1)の「区分」欄には、取得財産、債務等を記載してください。 ロ (1)の「事項」欄には、「区分」ごとに、審査した内容を具体的に記載するとともに、関係資料との確認方法及びその程度等を記載してください。 ハ (1)の「備考」欄には、「区分」ごとに、審査の際に留意した事項等を記載してください。 ニ (2)の「(1)のうち個別的・特徴的な事項」欄には、(1)に記載したもののうち、個別的・特徴的である事項について、その内容を簡記し、その詳細等を「備考」欄に具体的に記載してください。 6 「4 審査結果」欄には、申告書が法令の規定に従って作成されている旨を記載してください。なお、審査において、指導等を行った場合はその内容を具体的に記載してください。 7 「5 総合所見」欄には、申告書に関し審査した事項の総合的な所見を記載してください。 8 「6 その他」欄には、「1 相談を受けた事項」欄から「5 総合所見」欄までの各欄に記載した事項以外の事項で、記載すべき事項（例えば、申告書に関し審査した事項以外の事項で個別的・特徴的である事項や、申告書の審査に当たって留意した事項など）があれば記載してください。 9 「*追加記載する事項」の各欄は、「1 相談を受けた事項」ないし「6 その他」の各欄を使用しても、なお記載しきれない場合に使用してください。 （注）1枚で記載しきれない場合は、更に追加して使用してください。	申告書に関する審査事項等記載書面（資）の記載要領 1 「書面作成に係る税理士」の「事務所の所在地」欄には、この書面を作成した税理士が税理士名簿に登録を受けている事務所の所在地（税理士法人の従たる事務所に所属している場合は当該従たる事務所の所在地）を記載してください。 2 「税務代理権限証書の提出」欄には、この書面を添付する申告書の納税者に係る法第30条に規定する書面の提出の有無を○で囲んで表示し、「有」の場合には、法第2条第1項第1号に規定する税務代理の委任を受けた税目を（ ）内に記載してください。 3 依頼者が複数人いる場合には、依頼者代表1名の氏名又は名称及び住所又は事務所の所在地を「依頼者」欄に記載し、その他の依頼者の氏名又は名称及び住所又は事務所の所在地を「6 その他」欄に記載してください。 4 「1 相談を受けた事項」欄には、法第2条第1項第3号に規定する税務相談に関し特に重要な事項に関する相談項目を記載し、その相談内容、回答要旨、申告書への反映状況等を、「相談の要旨」欄に記載してください。 5 「3 審査した主な事項」欄の記載要領は、次のとおりです。 イ (1)の「区分」欄には、取得財産、債務等を記載してください。 ロ (1)の「事項」欄には、「区分」ごとに、審査した内容を具体的に記載するとともに、関係資料との確認方法及びその程度等を記載してください。 ハ (1)の「備考」欄には、「区分」ごとに、審査の際に留意した事項等を記載してください。 ニ (2)の「(1)のうち個別的・特徴的な事項」欄には、(1)に記載したもののうち、個別的・特徴的である事項について、その内容を簡記し、その詳細等を「備考」欄に具体的に記載してください。 6 「4 審査結果」欄には、申告書が法令の規定に従って作成されている旨を記載してください。なお、審査において、指導等を行った場合はその内容を具体的に記載してください。 7 「5 総合所見」欄には、申告書に関し審査した事項の総合的な所見を記載してください。 8 「6 その他」欄には、「1 相談を受けた事項」欄から「5 総合所見」欄までの各欄に記載した事項以外の事項で、記載すべき事項（例えば、申告書に関し審査した事項以外の事項で個別的・特徴的である事項や、申告書の審査に当たって留意した事項など）があれば記載してください。 9 「*追加記載する事項」の各欄は、「1 相談を受けた事項」ないし「6 その他」の各欄を使用しても、なお記載しきれない場合に使用してください。 （注）1枚で記載しきれない場合は、更に追加して使用してください。

改 正 後

この場合、「A」欄には、「1 相談を受けた事項」ないし「6 その他」の記載しきれなかった項目名を記載し、「B」欄から「D」欄には、下表のとおり、「A」欄に記載した項目名の区分に応じて、それぞれ右の「B」欄から「D」欄に掲げる項目名及びその内容を記載してください。

「A」欄	「B」欄	「C」欄	「D」欄
1 相談を受けた事項	事項	相談の要旨	
2 審査に当たって提示を受けた書類等	書類等の名称	確認した内容	
3 審査した主な事項 (1)	区分	事項	備考
3 審査した主な事項 (2)	(1)のうち個別的・特徴的な事項	備考	
4 審査結果		審査結果	
5 総合所見		総合所見	
6 その他		その他	

10 「※」印の欄は記入しないでください。

改 正 前

この場合、「A」欄には、「1 相談を受けた事項」ないし「6 その他」の記載しきれなかった項目名を記載し、「B」欄から「D」欄には、下表のとおり、「A」欄に記載した項目名の区分に応じて、それぞれ右の「B」欄から「D」欄に掲げる項目名及びその内容を記載してください。

「A」欄	「B」欄	「C」欄	「D」欄
1 相談を受けた事項	事項	相談の要旨	
2 審査に当たって提示を受けた書類等	書類等の名称	確認した内容	
3 審査した主な事項 (1)	区分	事項	備考
3 審査した主な事項 (2)	(1)のうち個別的・特徴的な事項	備考	
4 審査結果		審査結果	
5 総合所見		総合所見	
6 その他		その他	

10 「※」印の欄は記入しないでください。